

月例経済報告

昭和58年3月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気は底入れ
- 2 国際収支:輸出は一進一退
- 3 国内需給:生産は横ばい気味に推移
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利の低下続く

概観

海外経済をみると、アメリカでは、住宅着工、個人消費の増加傾向に加え、在庫調整の進展とともに、生産が増加に転ずるなど、景気の底入れがみられるが、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

西欧では、イギリスの景気の回復力は依然弱い、西ドイツでは、景気に下げ止まりの兆しがみられる。一方、フランス、イタリアでは、景気の停滞が続いている。国際通貨市場では、1月中旬から2月初まで上昇したドルは、その後反落したのち、月央以降強含みで推移している。国際商品市況は、1月以降反発したが、2月央以降はやや弱含みで推移している。石油価格は、需給緩和が続くなかで、OPECは3月14日の臨時総会で基準価格5ドル引下げを決定した。

我が国経済をみると、個人消費は、ゆるやかな増加を続けてはいるが、このところ伸びが鈍化している。設備投資は、大企業ではこれまでの高い水準を維持しているものの、伸びには頭打ちの気配がみられる。一方、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。住宅建設は、1月には増加している。以上、国内需要の回復力は、在庫調整の進展はみられるものの、総じて盛り上がりは欠くものとなっている。一方、輸出は弱含みのうちに一進一退で推移している。このような動向を反映して、生産は横ばい状態が続いている。企業の業況判断は、低調のうちに推移している。

また、労働力需給は悪化した状態が続いている。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。1月の国際収支は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したこと、経常収支(季節調整値)はかなりの黒字となった。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小したものの、外国資本の流入が大きく減少した結果、前月と同様流出超過となった。また2月の円相場は、月央まで上昇した後、下旬にはやや反落し、235.45円で越月した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、機動的な政策運営を進めることとする。

1.海外経済:アメリカの景気は底入れ

アメリカ経済をみると、住宅着工、個人消費の増加傾向に加え、在庫調整の進展とともに生産が

増加に転じ、景気先行指標も大幅に上昇するなど、景気の底入れがみられる。しかし設備投資は不振を続け、雇用情勢も依然厳しい状況にある。

民間住宅着工件数は、前月比で11月19.2%増、12月7%減の後、1月は暖冬の影響もあって、35.9%増と急増した。個人消費は、基調としては増加傾向にあるが、1月は名目で前月比横ばいにとどまった。また、製造業在庫率は、12月の1.74か月から1月には1.68か月へと低下し、こうした在庫調整の進展のなかで、鉱工業生産は前月比で1月1.5%増、2月0.3%増と増加している。また景気先行指標は、前月比で11月0.4%、12月0.8%の上昇に続き、1月は3.6%の大幅上昇となった。一方、失業率は1月に引き続いて2月も10.2%となり、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

こうしたなかで、物価は石油価格の低下もあって、鎮静化傾向にある。完成財卸売物価は、1月にエネルギー価格の下落等により、前月比1.0%低下と大幅に低下した(前年同月比は2.1%上昇)。消費者物価は前月比で12月0.3%低下の後1月は0.2%上昇(同3.8%上昇)した。貿易収支の赤字幅は、12月の32.0億ドルから1月は29.6億ドルへと縮小した。金融面をみると、マネー・サプライM₂は、10～12月期前年同期比9.2%増と目標圏の上限をやや上回って推移した後、12月半ばに新設されたMMDA(金融市場預金勘定)への大量の資金流入もあり、1月は前月比2.5%増と急増した。金利については、1月から微騰していた市中長期金利はその後やや低下したが、短期金利は2月末以降反発し、2月上中旬の水準に戻した。

西欧経済をみると、イギリスの景気の回復力は依然弱い、これまで後退局面にあった西ドイツでは景気に下げ止まりの兆しがみられる。一方、フランス、イタリアでは景気の停滞が続いている。雇用情勢は、総じて悪化を続けている。西ドイツでは、年末から年初にかけて、受注、生産が増加し、企業の見通しも改善するなど景気に下げ止まりの兆しがみられる。フランスでは、消費の鈍化、住宅・設備投資不振から鉱工業生産が弱含みで推移するなど、景気は停滞している。イギリスでは、実質GDPの小幅増が続き、最近輸出受注も増加がみられるものの、鉱工業生産がほぼ横ばいを続けており、景気の回復力は依然として弱い。イタリアでは、輸出の減少、生産の低水準が続くなど、景気停滞が続いている。なお、物価はイギリス、西ドイツで騰勢が鈍化してきたが、フランスではやや高まり、イタリアでは、なお高水準を続けている。

国際通貨市場をみると、1月中旬から2月初まで上昇したドルは、その後反落したのち、月央以降強含みで推移している。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は銅、ゴム、穀物等の上昇から1月央以降反発したが、2月央以降はやや弱含みで推移している。

石油情勢をみると、需給緩和が続くなかで、イギリス、ナイジェリア等が原油価格を値下げし、スポット価格も低下した。さらに、OPECは3月14日の臨時総会で基準価格5ドル引き下げを決定した。

2. 国際収支: 輸出は一進一退

輸出は、弱含みのうちに一进一退で推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月3.5%減(前年同月比5.2%減)のあと、1月は12.4%増(前年同月比4.0%減)となった。最近数7カ月の動きを品目別にみると、一般機械、電気機器が増加しているものの、鉄鋼は減少し、テープレコーダーはこのところやや頭打ちの動きがみられる。2月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比4.4%減(前年同月比1.1%増)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で1月4.8%減(前年同月比5.1%減)のあと、2月は3.8%減(前年同月比7.0%減)となった。

輸入は、減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月1.6%減(前年同月比9.6%減)のあと、1月は5.6%増(前年同月比5.5%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、原粗油、木材はこのところやや増加しているものの、繊維原料、機械機器は減少している。2月の通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比7.4%減(前年同月比11.0%減)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は1月前月比9.0%増(前年同月比6.5%減)、2月(速報)5.4%減(前年同月比3.3%減)となっており、輸入は1月前月比0.7%減(前年同月比5.5%減)、2月(速報)8.6%減(前年同月比13.2%減)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は1月14.8%増(同10.4%減)、2月(同)6.0%減(同5.5%減)、輸入は1月7.6%増(同10.2%減)、2月(同)10.6%減(同15.4%減)となっている。

1月の国際収支をみると、貿易外収支の赤字幅が前月に比べて拡大したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅がかなり拡大したことから経常収支(季節調整値)は2,990億円(1,284百万ドル)の黒字となった。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が借款を中心に相当縮小したものの、外国資本の流入幅が証券投資を中心に大幅に縮小したことから1,446億円(621百万ドル)と前月に続き流出超過となった。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,544億円(663百万ドル)の黒字となった。一方、短期資本収支は、887億円(381百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,188億円(510百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における2月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初241.50円と年初来最安値となったものの、その後反発し月央まで上昇した後、下旬にはやや反落し、235.45円で越月した。

2月の外貨準備高は、月中161百万ドル増加し、月末には23,754百万ドルとなった。

3.国内需給:生産は横ばい気味に推移

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、前期比で7~9月期0.9%増のあと、10~12月期は0.4%増となった。

需要項目別では、民間最終消費、民間住宅投資が引き続き増加し海外経常余剰もやや増加した。一方民間企業設備投資はわずかに減少し公的固定資本形成は減少した。

鉱工業生産は前月比で12月1.0%減のあと1月は0.3%減(前年同月比1.7%減)となり、横ばい状態が続いている。1月の動きを業種別にみると、一般機械(ショベル系掘さく機、電動工具など)が増加したほか、鉄鋼、化学、なども増加した。一方、窯業・土石(セメント、鉄筋コンクリートパイルなど)、非鉄金属などが減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で2月1.7%増、3月1.8%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で12月1.4%減のあと、1月は1.7%増(前年同月比は0.7%減)となった。1月の動きを財別にみると、耐久消費財(小型乗用車、VTRなど)、生産財、が増加したのに対し、建設財(セメントなど)非耐久消費財は減少した。なお、資本財は鋼船などにより増加したが、輸送機械を除くと減少となっている。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月横ばいのあと1月は0.9%増となった。これを業種別にみると、石油・石炭(灯油、ナフサなど)、化学(ポリエチレン、塩化ビニル樹脂など)が増加したほか、非鉄金属、一般機械なども増加した。一方、輸送機械(普通・小型乗用車、普通トラック(ガソリン)など)が減少したほか、電気機械、鉄鋼なども減少した。

以上により、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は103.3と前月を0.6ポイント下回り、在庫調整はかなり進展している。

なお、鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率指数は、55年基準に改定された。

設備投資は、大企業ではこれまでの高い水準を維持しているものの、このところ伸びには頭打ちの気配がみられる。一方、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、57年10～12月期)によると、設備投資実績は前年同期比で0.2%減となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で0.6%減、資本金1億円以上10億円未満は7.4%増となっている。また、資本金1千万円以上1億円未満は4.5%減となっており、業種別にみると、製造業で15.9%減、非製造業で1.7%増となっている。同じく、日本銀行「企業短期経済観測」(58年2月調査)によると、全産業(主要企業)の57年度の設備投資実績見込みは前年度比3.7%増、58年度の計画で2.3%減と見込まれている。さらに、同調査(全国企業)によると、中堅企業(製造業)の57年度設備投資実績見込みは、前年度比5.4%減、58年度の計画は19.1%減となり、中小企業(製造業)は57年度実績見込み11.5%減、58年度計画25.2%減と見込まれている(昨年2月の同調査では中小企業(製造業)の57年度計画は32.6%減)。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で12月3.9%減のあと、1月は3.0%増(前年同月比8.2%減)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で12月10.3%減のあと、1月は23.7%減(前年同月比10.4%減)となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると現金給与総額は、前年同月比で12月2.3%増のあと、1月は5.9%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.8%増(うち所定内給与4.9%増)、特別給与が一部公共企業体でペースアップ差額の支給が行われたことなどにより25.8%増となった。なお、特別給与は11月から1月をならしてみると、前年同期比1.8%増となった。実質賃金は前年同月比で12月0.5%増のあと、1月は3.8%増となった。

個人消費は、ゆるやかな増加を続けてはいるが、このところ伸びが鈍化している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月2.3%増のあと、12月は1.6%増となった。12月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.9%増、一般世帯では1.2%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で11月4.8%増のあと12月は3.9%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月1.2%増のあと1月は1.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で12月1.1%減のあと、1月は1.3%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月10.0%増のあと、2月は7.3%増となった。

住宅建設は、公庫融資の拡充等の効果もあり、1月には増加している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比12月7.7%減のあと1月(速報)は12.0%増(前年同月比20.7%増)の10万9千戸(季節調整値、年率130万9千戸)となった。1月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が8.9%増(前年同月比13.1%増)、公的資金住宅が19.8%増(同28.5%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月4.8%減のあと、2月は25.3%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で1月5.6%減のあと2月は9.2%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.60倍のあと、1月も同水準となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で12月0.1%減のあと、1月は横ばいとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で12月1.7%減のあと、1月は1.3%増(13.1時間)となった。

1月の完全失業者数は162万人で、完全失業率(季節調整値)は2.72%となった。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業・除く石油精製)でみると、57年度下期の経常利益は、前期比で13.7%の減益見込み(石油精製を含むと前期比0.4%の増益)となっている。58年度上期は5.0%の小幅増益(同2.6%の減益)が予測されている。こうしたなかで、企業の業況判断は、低調のうちに推移している。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では57年度下期12.4%の増益(58年度上期予測1.9%の増益)が見込まれており、また、中小企業では57年度下期0.4%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は918件で前年同月比6.3%減となった。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は前月比で1月0.2%下落したあと、2月は保合い(前年同月と同水準)となった。また輸出物価、輸入物価は1月は円高等の影響により下落したが2月は輸出物価は下落、輸入物価は海外相場高等により上昇した。この結果総合卸売物価は前月比で1月0.9%下落したあと2月は0.1%の上昇(前年同月比は0.7%の下落)となった。

2月の商品市況(月末対比)は国際商品(除く、原油)の値上がりなどから全体としては小幅上昇となった。品目別にみると、C重油、灯油が原油値下がりにより、棒鋼が内需不振、輸出成約の鈍化により下落したものの天然ゴム、アルミ地金、銅地金が海外相場高から上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。

1月の全国指数は、冬物衣料の値下がりにより衣料、シャツ・下着類が下落したものの、生鮮野菜を中心に生鮮食品が上昇したため、前月比で0.2%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.4%の下落(前年同月比では2.3%の上昇)となった。これは、生鮮果物などが季節的要因等から上昇したものの、冬物衣料の値下がりにより衣料、シャツ・下着類が下落したためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保ち合い(前年同月比では2.4%の上昇)となった。

5.財政金融:貸出金利の低下続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月7.0%増のあと2月は7.7%増となった。

2月の財政資金対民間収支は、9,740億円の散超(前年同月は7,551億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、国債の利払い、償還が増加したこと等による。

2月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.7500%から資金需給の余剰傾向を反映して低下したが、下旬には銀行券の増発等により上昇し、6.6875%で越月した。手形レート(2か月物)は、先行き資金余剰期を控えていることなどから、月央以降低下した。現先市場をみると、月初レートは横ばいで推移したあと、事業法人の買いが少ない中で証券会社の売

りが増加し、一貫して上昇を続けた。

企業金融の動向をみると、季節的に資金需要が弱いことに加え、企業の借入れ姿勢も引き続き慎重なことから、全体として落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月7.9%増のあと1月は7.7%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、12月および1月に長期プライムレートが引き下げられたことなどの影響を受け、全国銀行では1月中0.013%低下し、月末には7.134%となった。また相互銀行では月中0.007%低下し、月末には7.710%、信用金庫では月中0.011%低下し、月末には8.218%となった。

2月の公社債市場をみると、円相場の反発等から月央まで相場はやや強含みで推移したが、その後下旬にかけてやや軟化した後、米国の金利低下等を反映し、月末には再び強含んだ。

2月の株式市場をみると、円相場や米国金利の不透明感等から相場は一進一退で推移した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、592.18と前月末(588.35)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和58年4月19日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカで景気回復への動き
- 2 国際収支:輸出は一進一退
- 3 国内需給:生産は弱含み横ばい
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:貸出金利の低下続く

概観

海外経済をみると、アメリカでは、住宅投資、個人消費の増加傾向に加え、在庫調整の進展とともに生産が増加するなど、景気回復への動きがみられる。西欧経済をみると、西ドイツ、イギリスでは景気にやや好転の兆しもみられる。他方、フランス、イタリアではなお停滞が続いている。欧米諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にある。国際通貨市場ではドルは2月半以降上昇した。

また、欧州通貨制度(EMS)では、3月21日各国通貨の中心相場の全面調整が行われた。国際商品市況は2月半以降弱含んでいたが、3月下旬以降は上昇している。

我が国経済をみると、個人消費はゆるやかな増加を続けている。設備投資は、大企業では当面これまでの高い水準を維持しているものの、伸びには頭打ちの気配がみられる。一方、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。住宅建設は前年を上回る水準にあるものの、前月より減少した。以上、国内需要の回復力は、在庫調整の進展はみられるものの、総じて盛り上がりは欠くものとなっている。一方、輸出は一部に動意がみられるものの、なお一進一退で推移している。このような動向を反映して、生産は弱含み横ばい気味に推移している。また、労働力需給は悪化した状態が続いている。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。2月の国際収支は貿易外収支の赤字幅拡大から経常収支(季節調整値)は黒字幅がやや縮小した。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が拡大したものの、外国資本の流入が大幅であったことから前月に比べ小幅な流出超過となった。また、3月の円相場は月初238.95円から一進一退を続け、239.40円で越月した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を維持しつつ、景気の維持、拡大を図り、雇用の安定を確保するため機動的な政策運営を進めることとする。政府は、こうした当面の景気動向に対処するため、中長期的観点にも配慮しつつ、4月5日の経済対策閣僚会議において今後の経済対策を決定した。

1.海外経済:アメリカで景気回復への動き

アメリカ経済をみると、10~12月期の実質GNP(確報)が前期比1.1%減(第二次改訂値)となった後、住宅投資や個人消費が増加傾向にあり、在庫調整の進展とともに生産が増加するなど景気回復への動きがみられる。しかし、設備投資は不振を続け、雇用情勢も失業率の低下はみられる

ものの依然厳しい状況にある。また短期金利が2月末以降上昇した。

民間住宅着工件数は前月比で1月33.4%増の後2月も2.9%増となった。名目個人消費は前月比で1月0.6%増の後2月は横ばいとなった。また、製造業在庫残高は前月比で1月1.2%減、2月0.2%減となるなど在庫調整が進展するなかで、鉱工業生産は4カ月連続して増加し、3月は前月比で1.1%増となった。一方失業率は2月10.2%の後3月は10.1%とやや低下してきているものの雇用情勢は依然厳しい状況にある。

こうしたなかで物価は鎮静化が続いている。完成財卸売物価は、1月前月比1.0%の大幅下落の後、2月は同0.1%の上昇3月は同0.1%の下落だった(前年同月比は2.2%上昇)。消費者物価は前月比で1月0.2%上昇の後、2月は0.2%低下(同3.5%上昇)した。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は1月の35.7億ドルの後、2月は35.8億ドルとなった。金融面をみると、マネーサプライM₂は金融市場預金勘定(MMDA)への資金流入等から1月前月比2.5%増の後、2月も同2.0%と急増が続いている。短期金利は2月末以降上昇した。

カナダでは実質国民総生産が10~12月期まで6四半期連続の減少となったが、個人消費や住宅投資を中心に国内最終需要が増加に転じ、1月の生産が増加するなど景気の下げ止まりがみられる。

西欧経済をみると、西ドイツで景気の下げ止まりがみられ、イギリスでは景気の回復力は弱いもののやや明るさが増している。

一方、フランス、イタリアでは景気の停滞が続いている。雇用情勢は総じて悪化を続けている。西ドイツでは年末から年初にかけて受注・生産が増加し、企業の見通しも大幅に改善するなど景気の下げ止まりがみられる。フランスでは消費の鈍化や設備投資の不振などから生産が弱含みで推移するなど景気は停滞している。

イギリスでは景気回復力は弱いものの生産が増加し、受注の改善がみられるなどやや明るさが増している。イタリアでは輸出の減少や設備投資の不振などから生産の減少が続くなど景気は引続き停滞している。なお、物価はイタリアではなお高水準にあるものの西ドイツ、イギリスでは鎮静化が進んでいる。

その他の地域の経済をみると、中南米では、メキシコ、ブラジルとも生産の減少が続く、物価も前年同月比で100%を超える高い上昇が続いているが、輸入抑制により貿易収支の黒字幅が拡大している。オーストラリアでは消費は増加しているものの投資の不振に加え、干ばつの影響もあって景気の後退が続く、失業率、物価も高水準にある。北東アジアでは、韓国は、輸出の不振が続いているものの、内需の盛上りから生産に増加傾向がみられるなど景気は緩やかながら回復している。台湾地域では輸出や投資の不振から景気は低迷していたが生産の増加等明るさも出てきている。その他アジアでは、総じて農業生産の伸びが鈍化したほか輸出も減少し、貿易収支の悪化が目立っている。中国では、82年の工業及び農業生産はいずれも計画を上回り83年に入っても工業生産の好調が続いている。ソ連では経済活動の不振が続いていたが、83年に入り工業生産にややもち直しの動きもみられる。

国際通貨市場をみると、ドルは2月半以降上昇した。また、欧州通貨制度(EMS)では、3月21日、各国通貨の中心相場の全面調整が行われた。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は、2月半以降弱含んでいたが、3月下旬以降は綿花、穀物等を中心に上昇している。

石油情勢をみると、3月半のOPEC基準原油価格値下げに続き、イギリスでも北海原油の再値下げが提示された。

2. 国際収支: 輸出は一進一退

輸出は、一部に動意がみられるものの、なお一進一退で推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月12.4%増(前年同月比4.0%減)のあと、2月は4.3%減(前年同月比1.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品が減少したが、電気機器、一般機械が増加し、鉄鋼が下げ止まっている。3月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比0.5%増(前年同月比1.0%増)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で2月3.1%減(前年同月比3.4%減)のあと、3月は1.6%増(前年同月比0.2%減)となり、1~3月期では前期比1.0%増となった。

輸入は減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比で1月5.6%増(前年同月比5.5%減)のあと、2月は7.1%減(前年同月比10.8%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、食料品はこのところやや増加しているものの、原粗油、繊維原料、機械機器などは減少している。3月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比4.4%増(前年同月比9.1%減)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は2月前月比5.3%減(前年同月比3.2%減)、6月(速報)0.7%増(前年同月比4.0%減)となっており、輸入は2月前月比8.4%減(前年同月比12.9%減)、3月(速報)1.3%増(前年同月比13.7%減)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は2月6.0%減(同5.4%減)、3月(同)1.7%増(同3.6%減)、輸入は2月10.3%減(同15.1%減)、6月(同)3.6%増(同13.3%減)となっている。

2月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅がほぼ前月並となったものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したことから、経常収支(季節調整値)の黒字幅はやや縮小し、2,163億円(915百万ドル)の黒字となった。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が証券投資、借款を中心に拡大したものの、外国資本の流入幅が本邦企業の外債発行の増加を中心に大幅に拡大したことから、627億円(265百万ドル)と前月に比べ小幅な流出超過となった。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,536億円(650百万ドル)の黒字となった。一方、短期資本収支は116億円(49百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,028億円(1,281百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における3月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初238.95円から、上旬はやや強含みで推移したが、中旬から下旬にかけて一進一退を続けた後、月末には弱含み、239.40円で越月した。

3月の外貨準備高は月中261百万ドル増加し、月末には24,015百万ドルとなった。

3. 国内需給: 生産は弱含み横ばい

鉱工業生産は、前月比で1月0.3%減のあと2月は0.7%減となり、弱含み横ばい気味に推移している。2月の動きを業種別にみると、一般機械(印刷機械、パルプ・製紙機械など)、鉄鋼(普通鋼冷延広幅帯鋼、H形鋼など)が減少し、化学、繊維なども減少した。一方、非鉄金属(アルミ圧延製品、通信ケーブルなど)、食料品・たばこなどは増加した。

製造工業生産予測指数は前月比で6月1.3%増、4月0.6%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で1月1.4%増のあと2月は0.7%減となった。2月の動きを財別にみると、資本財(鋼船など)、建設財(アルミサッシ・ドア、遠心力鉄筋コンクリート管など)が減少し、耐久消

費財、生産財も減少した。一方、非耐久消費財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.9%増のあと、2月は0.5%減となり、在庫調整は進展している。これを業種別にみると、輸送機械(乗用車、二輪自動車など)、電気機械(VTR、白黒・カラーテレビなど)が減少したほか、鉄鋼、精密機械なども減少した。一方、石油・石炭(A・C重油、ナフサなど)が増加したほか、紙・パルプ、繊維なども増加した。

なお、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は出荷の減もあって105.2と前月を1.9ポイント上回った。

設備投資は、大企業では当面これまでの高い水準を維持しているものの、このところ伸びには頭打ちの気配がみられる。一方、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で1月3.0%増のあと、2月は2.5%減(前年同月比14.2%減)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で1月24.4%減のあと、2月は16.3%増(前年同月比15.0%減)となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると現金給与総額は、前年同月比で1月5.9%増のあと、2月も5.9%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.9%増(うち所定内給与5.1%増)、特別給与が一部公共企業体でベースアップ差額の支給が行なわれたことなどにより109.1%増となった。実質賃金は前年同月比で1月5.8%増のあと、2月は4.0%増となった。

個人消費は、ゆるやかな増加を続けている。

個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月1.6%増のあと、1月は3.6%増となった。

1月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では3.7%増、一般世帯では2.9%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で12月3.9%増のあと、1月は2.1%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月1.5%増のあと、2月は1.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で1月1.3%増のあと、2月は3.5%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月7.3%増のあと、3月は2.9%増となった。

住宅建設は、前年を上回る水準にあるものの、前月より減少した。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で1月12.0%増のあと、2月(速報)は9.9%減(前年同月比5.2%増)の9万8千戸(季節調整値、年率117万9千戸)となった。2月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が6.7%減(前年同月比5.1%増)、公的資金住宅が9.1%減(同5.2%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、総合経済対策の効果もあって、前年同月比で2月23.5%増のあと、3月は20.1%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で2月92%減のあと、3月は0.6%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.60倍のあと、2月は0.59倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で1月横ばいのあと、2月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で1月1.3%増のあと、2月は0.1%増(15.6時間)となった。

2月の完全失業者数は165万人で、完全失業率(季節調整値)は2.71%となった。

企業倒産の状況は銀行取引停止処分者件数で見ると、2月は1,045件で前年同月比1.1%減となった。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は前月比で2月保合いのあと、3月は0.1%の下落(前年同月比は0.1%の下落)となった。また、輸出物価は2月に下落したが、3月に入ると円安から上昇した。一方、輸入物価は2月に上昇したが、3月には原油の値下がりから下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で2月0.1%の上昇となったあと、3月は0.4%の下落(前年同月比は1.4%の下落)となった。

3月の商品市況(月末対比)は、原油価格値下げの影響と需要不振から全体としては下落となった。品目別にみると、大豆、天然ゴムが海外相場高から、H形鋼がメーカーの減産からそれぞれ上昇したものの、ガソリン、灯油等の石油製品や純ベンゼン等の化学製品が原油価格値下げの影響から下落し、銅地金、鉛地金、ひのき正角等が海外相場安や需要不振から下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。2月の全国指数は冬物衣料などの値下がりにより前月比は0.4%の下落、前年同月比は1.9%の上昇となった。

3月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比0.5%の上昇(前年同月比では2.5%の上昇)となった。これは灯油、ガソリンなどが値下がりしたものの、季節的な要因から生鮮野菜、生鮮果物などが値上がりしたためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落(前年同月比では2.3%の上昇)となった。

5.財政金融:貸出金利の低下続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月7.7%増のあと、3月は7.3%増となった。

3月の財政資金対民間収支は、1兆9,369億円の散超(前年同月は2兆5,087億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が縮小したのは、国債発行収入の増加などによる。

3月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.6875%から資金需給の余剰傾向を反映して低下し、下旬に国債の発行から一時上昇したが、月末には財政の年度末諸払いから低下し6.3750%で越月した。手形レート(2か月物)は、資金余剰期を控えていることなどから小幅の低下となった。

現先市場をみると、事業法人が決算期を迎えたこともあり、買いが減少してレートは翌月物を中心に上昇したが、月末に至り下落した。

企業金融の動向をみると、季節的な資金需要があるものの、企業の借入れ姿勢は引き続き慎重なことから全体として落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、1月7.7%増のあと、2月は7.4%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、12月および1月に長期プライムレートが引き下げられたことなどの影響を受け、全国銀行では2月中0.014%低下し、月末には7.120%となった。また、相互銀行

では月中0.013%低下し、月末には7.697%、信用金庫では月中0.010%低下し、月末には8.208%となった。

3月の公社債市場をみると、市況は国債の荷もたれ感、米国金利の上昇などから前半はジリ安で推移し、その後西ドイツの公定歩合引き下げ等から上昇したが下旬には再び弱含んだ。

3月の株式市場をみると相場は、上旬もみ合い状態が続いたが、中旬以降、OPEC会議の合意を契機に、主力優良株中心に上伸した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は617.69と前月末(592.18)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)